

富士市第3期SDGs未来都市計画
(2026～2030)

静岡県富士市

< 目次 >

1 将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 成果と課題	6
(3) 2030年のあるべき姿	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	12
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	12
(2) 情報発信	20
(3) 普及展開性	21
3 推進体制	22
(1) 各種計画への反映	22
(2) 行政体内部の執行体制	22
(3) ステークホルダーとの連携	23
(4) 自律的好循環の形成	25
4 地方創生・地域活性化への貢献	28

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

ア 地域特性

(ア) 地理的条件

富士山の南麓に位置する富士市は、北に日本一高い富士山を仰ぎ、南に日本一深い駿河湾を望み、西に日本三大急流の富士川が流れ、東に貴重な植物が分布する浮島ヶ原が広がっている。その市域は、東西に 23.2km、南北に 27.1km であり、全長 10km の海岸線から市域の北端までの標高差は約 3,680m に及び、海岸線から富士山までを市域に含む唯一の都市である。また、本市は、東海道新幹線新富士駅や東名高速道路及び新東名高速道路のインターチェンジを有し、広域交通の利便性が優れている。



図：富士市の位置



富士市全景

(イ) 自然的条件

本市を南北で見ると、標高 3,600m 超の富士山 9 合目付近から、山腹斜面を経て海拔 0m の海岸平野まで占めており、その傾斜は、日本最深である駿河湾の海面下 2,500m まで続いている。このような地形を背景に、奥山から海岸まで様々な生態系が存在しており、その中に 5,900 種類（静岡県内の約半数）を超える動植物が生息している。また、富士・愛鷹山麓地域の豊かな森林は、市民の飲料水や産業発展の源となる地下水を涵養するとともに、美しい景観を創るなど、富士山と駿河湾を始めとした豊かな自然環境は、本市の重要な資源となっている。

(ウ) 地域の現状(人口・産業)

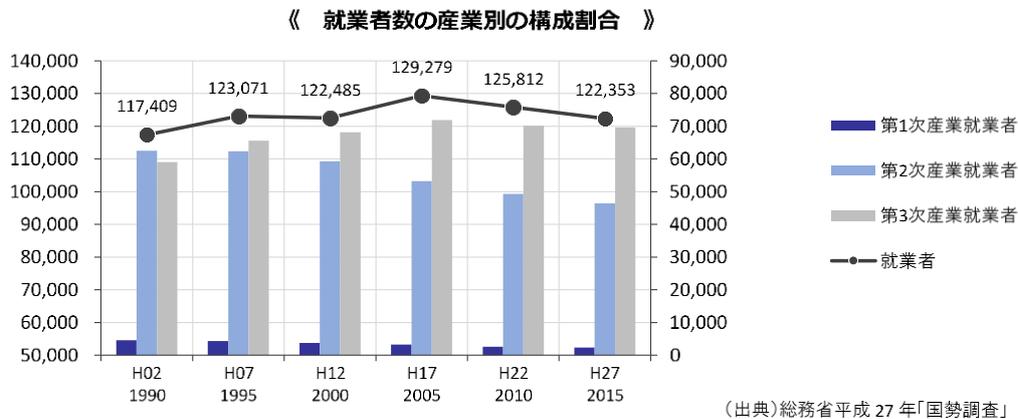
① 人口

本市の人口(国勢調査ベース)は、2010 年の 254,027 人をピークに減少に転じ、2040 年には 20 万人を下回ることが予測されている。内訳は、15 歳未満の年少人口は減少する一方、65 歳以上の老年人口は現在より増加すると予測される。

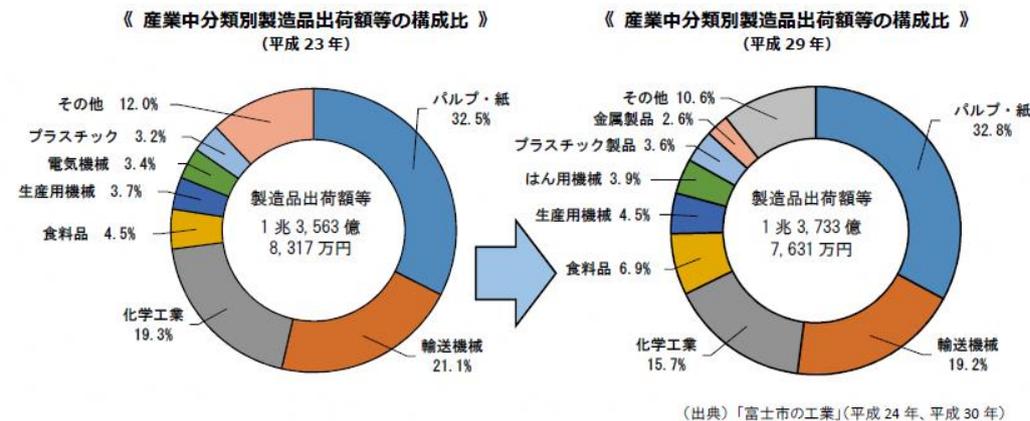
近年の社会動態は、15～19 歳と、20～24 歳の年代が就職や進学を機に転出することによる社会減が非常に多く、転出先は、圧倒的に首都圏となっている。平成 30 年に唯一の 4 年制大学が移転し、市内に大学がない状況であることや、多くの女性が就職を希望する事務職の有効求人倍率が低いことなどから、特に女性の転出超過が顕著であり、市内中小企業の労働力不足にも繋がっていると分析される。

② 産業構造

2015年の就業者数は122,353人であるが、2005年以降は減少傾向である。産業別にみると、第2次産業の就業者数の比率が高いことが特徴であるが、1990年から減少傾向が継続している。



産業中分類別の製造品出荷額の割合では、「パルプ・紙」を中心として多様な業種から構成されており、本市が「ものづくりのまち」と呼ばれる所以となっている。



(Ⅰ) まちづくりの歩み

① 市街地の変遷

本市は、東海道に代表される街道の整備に伴い東西交通の要衝の地として栄え、街道沿いや宿場町周辺に多くの人々が暮らしたが、高潮により宿場町が流され移転したほか、氾濫を繰り返していた富士川の治水事業により豊かな水田地帯が拓かれ、今日の市街地の基盤となるなど、自然災害への対応とともに変遷した。

② 「ものづくりのまち」としての発展

本市は、富士山からの豊かな地下水と森林資源に恵まれ、古くから紙パルプ産業が発達し、「紙のまち」として製紙産業の一大拠点を形成してきた。

また、駿河湾臨海工業地帯の拠点となる田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、輸送機械や化学工業、薬品等の多彩な企業が進出し、県内有数の「ものづくりのまち」として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた。

2019年にノーベル化学賞を受賞された旭化成(株)名誉フェローの吉野彰氏が、10年間、市内に拠点を置き、リチウムイオン電池の開発に携わるなど、本市には研究・開発が盛んに行われ

る土壌が広がっている。現在は、植物由来の新素材であるCNF(セルロースナノファイバー)に関連した研究・開発が企業及び関係機関により進められており、CNF関連新産業の一大集積地の形成を目指している。

③ 環境問題等への対応と環境活動・環境教育の充実

産業の発展の一方で、1960年代には、田子の浦港のヘドロや大気汚染などの公害が社会問題化したが、市民・事業者と協力し公害を克服したほか、富士・愛鷹山麓においてゴルフ場等の大規模開発が進む恐れが生じた際には、自然環境との調和・共生を目指し、本市独自で民間開発への対応を行ってきた。

こうした背景のもと、環境意識が高い市民や企業の技術者等が環境アドバイザーとして地域や学校等で活躍するほか、「こどもエコクラブ」の活動や自然観察会など、市民レベルでの環境活動が非常に盛んに行われている。

また、ユネスコスクールに加盟する市立小学校での充実したESDの実践や、2020年に稼働した新環境クリーンセンターにおける本市初となる環境啓発・環境学習施設(循環啓発棟)の整備など、地域特性を踏まえた環境活動や環境教育が充実している。

イ 今後取り組む課題

市内各所から湧き出る豊富な湧水や、本市のものづくりを支える地下水、富士山麓の自然と雄大な景観、そこで営まれる生活や産業、歴史、文化等は、すべて富士山からの恵みである。富士山の恵みを活かし成長してきた本市は、富士山の恵みを次代に引き継ぐとともに、地域をリードする中核的な都市として、様々な社会課題の解決に向けた新たな成長力を生み出し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていかなければならない。

そのためには、SDGsの視点から、①経済、社会、環境のそれぞれの先導的な取組を掛け合わせ、新たな価値を創造すること、②パートナーシップを深め、地域の力を結集すること、③パートナーシップで達成する好循環を生み出すことが求められる。経済、社会、環境の3側面においては、特に、次の課題への対応が求められる。

【社会】

人口減少社会においては、市民一人ひとりがいきいきと働き、健康に暮らし、希望を叶えることができる社会づくりを進めるとともに、子ども達が郷土への愛着や富士山への想いをもち、未来を拓く力を身につけられる質の高い学びの機会を提供するなど、持続可能な社会の創り手・担い手を育成していく必要がある。

また、いつどこで発生するか分からない大規模災害に対して、災害時にも地域で安全に安心して市民生活を送られる強靱な都市づくりを進める必要がある。

【経済】

本市の基幹産業である紙・パルプ産業などの更なる成長とともに、培った技術や知識を集結し、環境問題の解決に貢献できる新産業を本市から創出し、産業都市として新たな価値を創造することが求められる。

また、既存産業の活性化や進化を促し、持続可能な産業基盤を構築していく必要がある。さらに、若い世代の働く場を確保するためには、魅力ある産業がバランスよく成長していくことも必要である。

【環境】

富士・愛鷹山麓地域等における貴重な自然環境や生物多様性を次代に健全な状態で引き継ぐため、計画的かつ総合的な環境保全を行いつつ、森林資源を有効活用する必要がある。

また、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指し、再生可能エネルギーの利用や脱炭素を目指したロードマップとして「富士市ゼロカーボン戦略 2050」を策定し、地域環境にやさしいまちや循環型社会の形成に向けた取組を推進する。

(2) 成果と課題

ア SDGs未来都市提案に基づく成果

本市はSDGs未来都市の選定において、「自律的好循環の形成へ向けた制度の構築」における最も重要な要素として「富士市から、世界を変える共想・共創プラットフォーム構想」を提案したことから、SDGs共想・共創プラットフォームに関するKPI指標を設定し、SDGs未来都市計画を策定した。

産官学金連携によるプラットフォーム準備会合における協議を経て、2022年3月に、行動宣言、推進企業等登録制度とともに発足し、以降、順次、プロジェクト登録制度、SDGs応援団制度、プロジェクトエッグ認定・支援制度、F U J I 3 Sプロジェクト認定制度を開始した。これらをスピード感をもって展開し、活性化させるため、市長をトップとする富士市SDGs推進本部会議を意思決定機関として、自律的好循環の形成へ向け取り組んできた。

これら活動により、プラットフォーム活動のKPIとして設定した下記2指標について、目標を大きく超過する見込みであり、また2023年には第3回地方創生SDGs金融表彰を受賞するなど、自律的好循環の形成へ向けた基礎となるプラットフォームとして展開している。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数	
	現在(2020年3月): 0件	2025年9月時点実績 14件 ／18件(第2期計画2030目標)
 4.1  4.3 17.17	指標：SDGsの達成に向け、行動宣言をしている市民の数	
	現在(2025年3月): 0人	2025年9月時点実績 2,568人 ／1,000人(第2期計画2030目標)

イ「富士市から世界を変える」ための課題

持続可能な都市に向けプラットフォーム内で自律的な循環が行われているが、現時点で世界を変えうるものとして認定するF U J I 3 Sプロジェクトは、地場産業である製紙企業と福祉施設の協働プロジェクト1件のみである。

これはフードコートなどから出る汚損した紙容器や洗面所から出る使用済みペーパータオルをリサイクルする技術を用いたものであり、「全国のショッピングモール等と連携し、汚損した紙を回収し、トイレトペーパーにリサイクルし、梱包を市内福祉施設で行い、ショッピングモール等へ戻す」サーキュラーエコノミーの輪を増やしていくもので、このリサイクル技術は、東京オリンピックや大阪万博等でも活用されている。

このように世界を変えうるF U J I 3 Sプロジェクトを増やし、他のKPIへ成果を波及させていくことが課題である。

(3) 2030年のあるべき姿

富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ

富士山は、国内最高峰の頂を持つわが国のシンボルであり、世界に名だたるその雄大かつその優美な存在は国民の誇りであり、心の拠り所でもある。

富士山の麓に暮らす富士市民は、富士山に見守られ、富士山の恵みを享受しながら生活を営み発展させてきた歴史を踏まえ、富士山を本市のSDGsのシンボルとして、一人ひとりが自らの希望を実現し、いきいきと輝けるまちを築くとともに、富士山の恵みを享受して発展してきた歴史を胸に刻みながら、経済、社会、環境の3側面が調和した持続可能な発展を実現させていく。

また、個々の技術だけでは実現できない大きな革新や、これまで超えられなかった社会課題に対して、ICT技術や民間事業者の創意工夫を最大限に活かし、①官民パートナーシップによるイノベーションの創出、②官民パートナーシップによる地域力の結集、③官民パートナーシップの見える化により、他者を巻き込んだイノベーションを先導し、富士市から「世界を変える」取組を実現させ、輝く未来を拓いていく。

(目指す都市像)

●富士山のように、高みを目指す「ものづくり」のまち【経済】

本市が、新産業創出に向け取り組む新素材であるCNFは、国が策定した「高度バイオマス産業創造戦略」において、2030年にCNF関連産業の1兆円規模の市場創出を目標に掲げるなど、日本から世界に発信する競争力のある新素材として注目されている。

「紙のまち」としてパルプの主成分であるセルロースを扱う分野に長年培った技術やノウハウがあること、CNFの実用化に繋げるため民間企業が設置したCNF研究所や静岡県富士工業技術支援センターへの研究施設の開設など、本市の強みと機会を活かし、CNF関連産業を成長させ、競争力を備えた強い産業を築いていく。

また、中小企業等の販路開拓や事業承継等の支援のほか、起業・創業支援やスタートアップ支援を通じ、本市の産業基盤の強化と持続可能性を高めていく。

さらに、企業立地の促進を図るとともに、地場産品のブランド化など富士山の恵みを活かし守る取組の推進とともに、多様な既存産業で培われた技術やノウハウなど先人の築いた産業基盤を受け継ぎ、結集することで新たな価値を創出し、環境と調和した持続可能な産業都市を実現する。

●富士山の麓で、市民一人ひとりがいきいきと輝くまち【社会】

本市は、全国の自治体で初めて「富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例」を制定し、様々な理由により働きたくても働くことができない状態にあるすべての人が、その個性や意欲に応じて能力を発揮し、社会を構成する一員として社会経済活動に参加することができるよう支援を行っている。

このようなユニバーサル就労の取組を強化するとともに賛同する協力企業の増加や連携を深めることにより、誰もが自分らしく働き、自己実現できる社会を官民協働で実現していく。

また、多様化する市民ニーズを踏まえ、女性の政策決定の場への参画や健康な暮らしとワーク・ライフ・バランスが確保され、柔軟で多様な働き方が選択でき、女性が活躍しやすい社会を実現する。

さらに、持続可能な社会の創り手・担い手となる子ども達が、地域への愛着を覚え、富士山への想いを育てられる質の高い教育を提供する。これらを多面的に展開し、市民一人ひとりがいきいきと輝き、希望を叶えることができる社会を実現する。

●富士山に見守られ、安全に安心して暮らせるまち【社会】

地震・津波、河川洪水などが想定される中、誰もが安心して生活するためには、多くの住民が災害に対する知識を学び、正しく恐れ、適切な避難行動を身につける必要がある。

また、超高齢社会においては、一人では避難行動ができない人に対して、地域の中で支えあうことができるまちづくりが必要となる。このため、自主防災活動の活性化や各種ハザードマップを活用した学習の機会を創出し、支えあい安心して暮らせるまちづくりを実現する。

さらに、過去の大規模災害においては、災害関連死で多くの命が奪われている。本市では、その原因の一つであるトイレ対策に重点を置き、平常時はもちろん、災害時であっても誰もがトイレで困ることがないまちづくりを官民連携で実現する。

●富士山の恵みを、みんなで守り、育て、ともに生きるまち【環境】

本市は、産業発展の過程における、田子の浦港のヘドロや大気汚染によるぜん息などの公害、富士・愛鷹山麓のゴルフ場開発等の難問に対峙したが、市民、事業者との協力により克服してきた。

今後も、先人から受け継いだ多様な生態系をもつ富士山と駿河湾の豊かな自然を維持することを使命とし、富士・愛鷹山麓地域の自然環境の保全と創造を推進する。また、森林資源を適正に管理・利用し森林機能の維持向上を図る。

また、再生可能エネルギー、省エネルギー、水素エネルギーの利活用やマイクログリッド構築等の気候変動緩和策を推進するとともに、産業、社会への気候変動の影響を最小限に抑える気候変動適応策を策定、実行していくほか、廃棄物や下水汚泥の有効利用、食品ロスの削減やリユースの推進、廃プラスチック対策など循環型社会の形成を推進し、環境負荷の小さな環境共生都市を実現する。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3 9.2 9.4 9.5	指標：市内総生産	
	現在(2023年3月): 1兆1,863億円	2030年: 1兆3,200億円
	指標：CNFを活用し、製品化した市内事業所数	
	現在(2025年3月): 16社	2030年: 30社
	指標：民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数	
 17.17	現在(2025年3月): 6件	2030年: 36件

富士山の恵みを享受して発展してきた産業基盤を更に強固なものとし、環境問題を始めとした様々な社会課題の解決に貢献できるよう、CNFを始めとした新産業を産学官金が連携・協働して創出し、世界へ発信していく。

本市が「ものづくり」のまちとして、これまでに培った人材・技術の集積や、魅力ある地域資源などの強みを活かし、高付加価値製品の開発、生産性の向上や販路拡大に繋げるとともに、市外からの企業誘致の推進や市内企業の事業規模の拡大を支援するなど、多彩な産業の振興を図り、地域全体の成長を牽引する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1 4.3 17.17	指標：SDGsの達成に向け、行動宣言をしている市民の数 現在(2025年3月)： 2,543人 2030年： 5,000人	
 1.3 8.5 	指標：ユニバーサル就労実現者数 現在(2025年3月)： 766人 2030年： 1,300人	
 1.5  11.5 11.b 17.14 	指標：災害時協力機関との連携実施状況 現在(2024年5月)： 94.7% 2030年： 100%	

年齢や性別、障がい等の有無に関わらず、誰もが健康で元気に、様々な活動の担い手として活躍できる機会を拡大するとともに、持続可能な社会の創り手・担い手となる子ども達が、急速な社会変化や環境問題について一人ひとり自分ごととして考え、協力し解決する力を育むため、SDGsの理念に沿った質の高い教育を提供することによって、富士山の麓に暮らす市民一人ひとりが、いきいきと輝き、働き、学び、暮らし続けられる環境づくりを進める。

また、地震や台風・豪雨など大規模な自然災害が頻発している中、防災・減災対策の一層の充実と、災害が起きた場合でも被害を最小限にとどめ、迅速な復興ができるような強靭さを向上させるため、地域防災力の強化、広域的な防災連携を推進し、災害に強く、災害関連死が起こることがない、安全に安心して暮らし続けられるまちの実現を目指す。

なお、前期計画の「企業等との災害時応援協定締結数」は目標を達成したことから、既に協定を締結した団体との協定を災害時に実効性のあるものとするため、災害時協力機関との連携実施状況を指標とした。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.3  11.4  13.3  15.a	指標：富士山麓ブナ林創造事業植樹累計面積	
	現在(2025年3月): 22.08ha	2030年: 28.08ha
 7.2  12.5  13.3	指標：市内太陽光発電導入量	
	現在(2025年3月): 124,376kw	2030年: 200,500kw

富士山の恵みの源泉である富士・愛鷹山麓の貴重な自然環境を保全し、生物多様性を守り、森林資源としての有効活用を通じた経済と環境の好循環を生み出し、次代により良い状態で繋いでいく。

深刻化する気候変動への積極的な対策や、限りある資源及びエネルギーを適正かつ有効に活用するなど循環型社会形成の取組を市民と協働で進め、オール富士市で環境との共生社会を実現する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】

ア 新産業を始めとした多彩な産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3	指標：製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	
	9.2 9.4 9.5	現在(2023年12月): 1兆5,876億円

・新産業創出への支援

競争力を備えた強い産業基盤の構築を図るため、産学官金連携の推進等により、企業の技術向上や製品の付加価値化を促進するとともに、起業・創業に対する支援を行う。

・企業等の活性化支援

持続的な「ものづくり」のまちであるために、ものづくり企業の販路拡大・経営安定に資する支援を行うとともに、基幹産業である紙・パルプ産業の発展と環境問題への対応を図るため、再生紙製品の利用促進や「ものづくり力交流フェア」等のイベントを開催する。

・工業立地環境の整備

市外からの企業誘致や市内企業の事業規模の拡大に向けた設備投資を支援するとともに、企業立地の受け皿となる新たな工業団地を整備する。

・地域特産品の競争力強化

地理的表示であるGI登録製品の「田子の浦しらす」など農林水産物をPRし、特産物の販売促進のための効率的な流通経路の拡大・確保を目指すとともに、基幹農産物であるお茶など、6次産業化支援を通じた付加価値向上を図る。

【社会】

一人ひとりが輝ける働き方の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3  3.4 5.1  8.5 8.8  8	指標：ユニバーサル就労実現者数(再掲)	
	現在(2025年3月):	2030年:
	766人	1,300人
	指標：多様な働き方を推進する事業所の割合	
現在(2025年3月):	2030年:	
37.1%	40.0%	

・誰もが働ける環境づくり

様々な理由により働きたくても働くことができない状態にあるすべての人が、その個性や意欲に応じて能力を発揮し、社会を構成する一員として社会経済活動に参加することができるようユニバーサル就労を推進する。

・柔軟で多様な働き方の推進

だれもが働きやすく能力を発揮できる社会を実現するため、テレワーク、ワークシェア、時短勤務等、働く時間や場所にとらわれない働き方の導入の促進や、女性が活躍できる職場環境や起業等のチャレンジを支援するなど、個々の事情や希望に応じた柔軟で多様な働き方を推進する。

ウ 持続可能な社会の創り手・担い手を育む

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1 4.5  4.7 11.3  17.17	指標：地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	
	現在(2024年3月):	2030年:
	小学生 83.2%	小学生 100%
	中学生 74.6%	中学生 100%

・学校と地域や家庭が連携した総合的な学習の推進

地域や家庭との連携を深めていくため、総合的な学習の時間を活用し、地域の教材や環境を活かした体験や授業での交流を通して、子どもたちが地域の一員としてかかわろうとする意識を育てる。

なお、前期計画の「コミュニティ・スクール設置校」は 2024 年度をもって全小中学校に設置したことから、地域や家庭との連携を深めていくため、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合を指標とした。

・ESDの推進と高等教育機関との連携

公立幼稚園、保育園、認定こども園では、引き続き SDGs に関する便りの発行や行事への工夫、ミズコンポスト活用など、具体的な活動を通じて SDGs の推進・普及に取り組んでいく。

また、「保育プロセスの質リフレクションシート」を活用し、こども理解や多面的な視点、文章表現力の向上などを目指した研修を継続的に実施し、現場職員が保育の質を自ら振り返ることで、より深い気づきや専門性の向上につなげていく。

さらに、富士市教育保育施設訪問指導事業において、訪問指導の中で価値づけられた保育実践の良さを、フォーラム等を通じて広く発信し、ESD を積極的に推進していく。

・戸塚洋二氏を顕彰するニュートリノ館の運営及び戸塚洋二奨励賞表彰制度

スーパーカミオカンデに従事しニュートリノ振動を発見した本市出身で、名誉市民である物理学者・戸塚洋二博士の偉業を伝え、意志を引き継ぐとともに、子どもたちが科学に興味を持ち、未来の科学者を輩出することを期待し、博士の研究を紹介、展示を行うニュートリノ館の運営や、小中学生を対象とした科学作品展を開催し、優れた科学作品を戸塚洋二奨励賞として表彰する。

・こどもの貧困対策

子どもの貧困対策を総合的に推進するための基本的な方向性を定めた「富士市子どもの未来サポートプラン」を包含した計画である「富士市こども計画」(2024 年度策定)に基づき、全てのこどもが幸せな状態で成長できるよう支援を行う。

エ 災害に強い安全・安心なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.5  11.5 11.b  17.14 17.17	指標：自主防災組織の訓練の実施状況(実施率)	
	現在(2025年3月):	2030年:
	47.6%	100.0%

・想定される災害へのソフト対策

最大規模の降雨を想定した逃げどきマップ等を活用し、ハード対策だけでは防ぎきれない洪水に対して、住民が「プロアクティブの原則」に基づき、「正しく恐れ、早期に避難行動がとれるようになる」ために必要な知識、姿勢、行動力等を養い、本市の防災アプリ「防災ふじ」の活用を根付かせていくなど対策を充実させる。

・地域防災力の強化

指定避難所における避難所運営マニュアル勉強会や避難所運営訓練の開催を促進するとともに、地域や学校における防災講座の充実を図り、災害に対する事前対策の実施や発災後の避難生活の負担の軽減を図る。

また、災害時に、市・自主防災会・企業・ボランティア等がそれぞれの得意分野を活かせるようパートナーシップによる地域防災力を強化する。

・広域的な防災連携

本市が参加する「みんな元気になるトイレ」プロジェクトでは、全国の自治体で初めてトイレトレーラーを導入し、6度の被災地へのトイレトレーラー派遣を行った。

また、本市と(一社)助けあいジャパンが中心となり、平時は情報交換、災害時は派遣先調整の機能を有したプラットフォームが構築されているので、速やかに被災地への支援が行えるよう、態勢を整えておく。

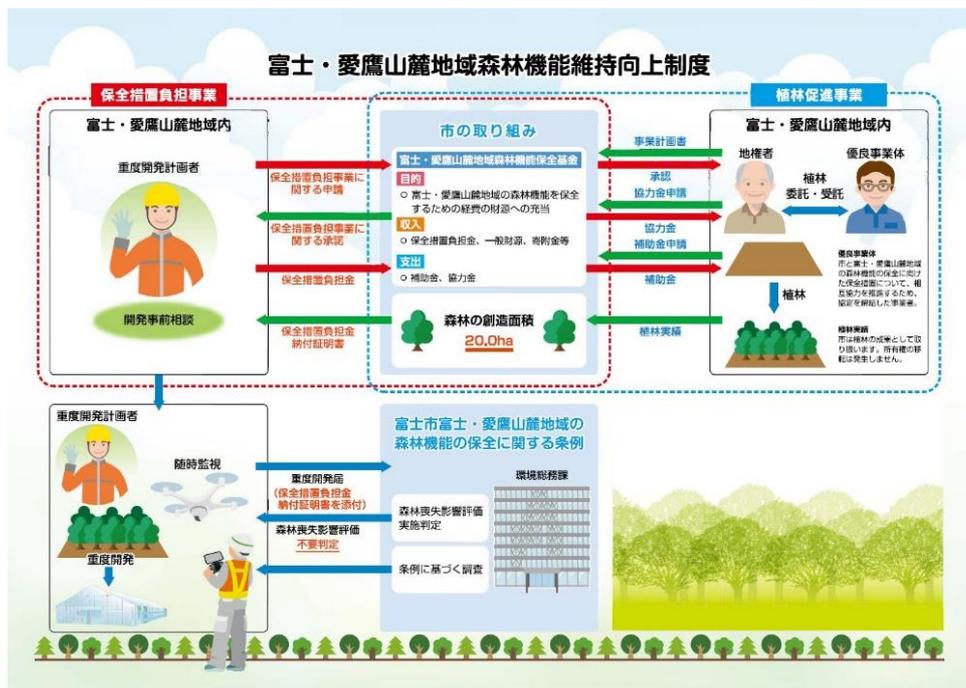
オ 富士山及び駿河湾の自然環境の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6 安全な水とトイレ を世界中に 2030年までに 6.3	指標：民有林の間伐施業面積	
 11 住み続けられる まちづくりを 11.4		
 13 気候変動に 具体的な対策を 13.2		
 13 気候変動に 具体的な対策を 13.3	現在(2025年3月): 8,646ha	2030年: 9,149ha
 14 海の豊かさ を増やす 14.1		
 14 海の豊かさ を増やす 15.2		
 15 陸の豊かさ を増やす 15.4		
 15 陸の豊かさ を増やす 15.a		

・森林機能の保全に関する条例及び森林機能維持向上制度の運用

「富士市富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例」の適切な運用により、同地域における重度開発に対し、森林喪失影響評価又は保全措置の実施を求める。

また、やむを得ず重度開発を実施する際には、開発者から森林機能維持のための負担を求め「富士・愛鷹山麓地域森林機能維持向上制度」を運用し、同地域の森林機能を維持向上させる。



・生物多様性ふじ戦略の推進

2020年3月に生物多様性ふじ戦略(生物多様性地域戦略)を策定し、将来にわたり、生物多様性が保全されていくよう、3つの基本方針「多様な生物について知る」「多様な生物や生態系をまもる」「生物多様性に配慮した社会をつくる」に基づき、戦略的な事業展開を行っていく。

・富士山と富士海岸の環境美化

各主体により行われている富士山の環境美化活動を引き続き支援していく。

また、県や市が主導した富士海岸(田子浦海岸、鈴川海岸)の清掃活動の実施やNPO法人富士山クラブなどに代表されるボランティア団体や地元企業による清掃活動を積極的に支援するとともに、使い捨てプラスチックの削減に関する活動を行うなど、官民協働で海洋資源の保全を推進する。

カ 環境共生社会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
7 エネルギーを有効に 活用する 	7.2	指標：市内における再生可能エネルギー発電量（推計）	
	7.3	現在（2024年度）： 1,854,756MWh	2030年度： 1,900,000MWh
12 持続可能な 消費生活 	12.5	指標：公共施設からのエネルギー起源CO2排出量増減率（2013年比）	
	13.2		
13 気候変動に 適応する 	13.3	現在（2025年3月）： 28.4%削減	2030年（目標年度）： 51%削減

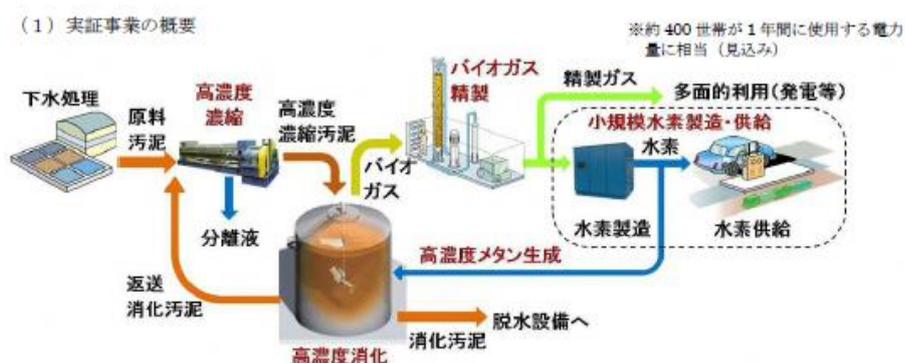
・行政活動に伴うエネルギー起源 CO₂ の 51%削減

国の2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比47%削減）の達成に向け、本市は率先的に取り組むこととし、公共施設の2030年度目標を2013年度比51%削減とした。

目標達成に向け、これまで取り組んできたESCO事業のノウハウを生かし、プロポーザル方式により連携企業を選定し、公共施設の省エネルギー改修工事と、再生可能エネルギー及び地産電力の活用を行う電力契約をパッケージ化した協定を、2020年度に締結し、現在、本協定に基づき取組を展開している。

・再生可能エネルギーの利活用

終末処理場では、持続可能な污水处理システムの構築を目指すため、官民連携事業等を導入し、未利用地での太陽光発電を継続するとともに、污泥処理工程で発生する消化ガスを利用した発電など再生可能エネルギーの利活用に注力している。



・再生可能エネルギーと蓄電池の普及

再生可能エネルギーの普及の一層の推進と併せ、系統負荷の軽減及び災害時の電源としての活用を念頭に蓄電池の普及を目指す。

また、先進自治体と共同し、ポンプや空調熱源の制御と併せ、VPP（バーチャルパワープラント）等の活用も検討する。

・マイクログリッドによる電力融通

経済産業省の支援を受け、2017 年度に策定したマスタープランに基づくローカル鉄道線と連携したマイクログリッド事業について、現在の状況に合わせて再検討し、関係者とともに実現に向けて取り組む。

・気候変動適応策の策定

本市では気候変動による影響が、農業、漁業分野において顕在化し始めている。特に冬季の気温上昇による影響が大きく、害虫の越冬や、開花時期の変化、海藻の死滅等が生じている。また、夏季の熱中症対策も必要であり、これらの影響を最小化するための気候変動適応策を実行する。

キ 環境活動・環境教育の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.8	指標：こどもエコクラブ加入率	
	現在(2025年3月): 1.25%	2030年: 10.0%

・こどもエコクラブの活動

1995 年に環境省が自治体と連携して開始したこどもエコクラブ活動に対し、地域住民、市民活動団体とともに活動をサポートしてきた結果、過去 10 年間に 6 回、市内クラブが県代表に選ばれるなど評価されている。

しかしながら、2020 年から約 3 年間にわたるコロナ禍に伴う自粛要請により活動が制限されたため、各エコクラブの組織力が低下し、加入率が大幅に低下している。

今後も、自然を大切に思う心や、自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的とし、エコクラブ活動に理解を示し支援して頂ける団体とともに、エコクラブ活動の再活性化を図る。

・環境アドバイザー制度の導入

環境に対する知識や経験をもつ地域の人材を登録し、環境問題の講師・相談役、自然観察活動の指導者として派遣する制度であるが、現在は、事業者に対する省エネ支援、行政のエネルギー政策へのアドバイスなどにも活動の場が広がり、派遣実績が大幅に増えている。今後も人材紹介を企業等に働きかけ、更に活発な制度運用を継続する。

・新環境クリーンセンター「循環啓発棟」における環境教育

令和 2 年 10 月に稼働開始した新環境クリーンセンター内に、本市初となる環境啓発に特化した施設を開設し、ごみ分別の展示、リサイクル体験のほか、廃棄された家具等の修理再生、リユース食器の貸し出し、屋外に整備されるビオトープでの自然観察など、多彩な環境学習・環境啓発を行うなど、基本目標である「環境に関心を持ち実践する市民の育成」を推進する。



新環境クリーンセンター全景

・環境イベントの開催

ゼロカーボンチャレンジイベントや環境啓発ポスターコンクールの実施を通じて、ごみ問題、こどもエコクラブ、ゼロカーボン等の施策について啓発を行う。

(2) 情報発信

(域内向け)

2019年度、市民、学校、企業等を対象に「SDGs 認知度向上プロジェクト」として、カードゲーム体験、富士ヒノキ製 SDGs ピンバッジの製作、企業向けセミナーの開催など、「親しみやすさ」と「パートナーシップ」を重視し、市内企業、富士商工会議所、県内大学などと連携して実施したほか、第6次富士市総合計画内の全事業をSDGs達成に向けた取組として位置付け、市民と協働した効果的な事業展開するなど、富士市認知度向上を図っている。

2020年度、市内コミュニティ放送局との協働による「SDGs 宣言」ラジオ番組の放送や、実践企業の取り組み紹介、新環境クリーンセンター内循環啓発棟を活用した環境教育の強化などを開始し、市民へのPR機会を継続的に拡充している。

2021年度、富士市SDGs共想・共創プラットフォームを発足し、行動宣言、推進企業等登録制度を制度化した。

2022年度、プロジェクト登録、FUJI3Sプロジェクトエッグの認定・支援を開始するとともに、支援組織としてSDGs応援団を発足した。また、市内小中学校でのSDGs教育を支援する相談窓口を設置した。

2023年度、FUJI3Sプロジェクトエッグ認定・支援制度に企業版ふるさと納税制度などの企業寄附を活用するクラウドファンディング型認定を追加することで、市民活動団体と企業の新たなパートナーシップの構築機会を設けたほか、推進企業を学生が取材し、ラジオや市SDGsポータルサイトで紹介する事業を開始した。

これらのほか、認定企業の取組事例を公式サイトで紹介、地元メディア・FMラジオと連携し地元出身の大学生を中心とした学生記者が推進企業やプロジェクト実施者を取材しメディアで発信するなど、情報発信も強化している。これらの取組により、「SDGs への親しみやすさ」「自分ごと」としての浸透が進んでいる。

(域外向け(国内))

本市のSDGs活動を発信するため、SDGsポータルサイト(SDGsの始まり富士市 <https://sdgs.fujicity.jp/>)を公開し、2022年53件、2023年46件、2024年61件の情報発信を行い、2025年時点の月間VISIT数は2万を超えている。現在は、推進企業やプロジェクト実施者を学生が取材した記事、FUJI3Sプロジェクトエッグ認定(クラウドファンディング型)の寄附募集、プロジェクトエッグ成長記録、行政課題の公開など、本市のSDGs活動の現状がわかるサイトとして情報発信を行っている。

このほか、災害派遣用トイレトレーラーは県内外の災害時に派遣し、ユニバーサル就労については年間3件程度の視察を受け入れており、これらの取組を通じて、「官民協働によるSDGsの実践」を情報発信した。

【事業実績例(2022~2024年)】

- ・ SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業推進評価会
- ・ 災害時のトイレトレーラー派遣
 - 2024年9月 大雨による石川県珠洲市への派遣
 - 2024年1月26日~8月30日 令和6年能登半島地震へ派遣
 - 2022年9月27日~10月27日 令和4年9月台風15号静岡市清水区へ派遣
- ・ 公式ポータルサイト等での特集記事(月間PV数が2024年度は2倍以上に増加)

(海外向け)

本市と交流がある海外都市や海外展開する公益財団法人等を通じて、本市の取組の発信機会を模索していく。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の取組は、全国で共通する課題に対して、全国に先駆けて実施している先導的取組であり、次の点において、他の地域において参考事例となりうるものと考えており、水平展開されることが期待される。

- ・ 富士・愛鷹山麓地域環境管理計画は、森林機能の維持を目的としたアセスメント条例を軸とし、開発を必要最小限に抑えるとともに、森林伐採をとまなう開発者の負担により、喪失した森林と同等の森林を創造しており、国土の7割が森林である我が国において、自然環境と経済活動との調和を図る取組として参考事例となる。
- ・ 災害はいつどこで起こるかわからない中、避難生活におけるトイレ問題は命に係わる重要な課題として全国で認知されており、災害関連死ゼロを目指したトイレ対策の強化の取組は、防災対策の強化が求められる各地域における参考事例となる。
- ・ 就労意欲があっても働きづらさを抱える方が多く潜在している中、本市が全国に先駆け取り組んでいるユニバーサル就労は、就労支援と生活支援の両面から「誰も取り残さない社会」の実現を目指す地域における参考事例となる。
- ・ 大学がない本市にとって、高等教育機関とのパートナーシップを深めることが課題であるところ、共想・共創プラットフォームにより、産学官金が協働・連携したプロジェクトの創出や本市でのフィールドワークの開催など、高等教育機関の無い地域における参考事例となる。
- ・ 本市企業アンケートからは、SDGsへの取組に関する要望として、自治体の登録制度の構築、自社の強みと課題とのマッチング、多様なステークホルダーとの交流機会の創出が求められており、本市のプラットフォームの形成の仕組み、仕掛けは、企業との連携により課題解決を目指す各地域における参考事例となる。
- ・ 本市が先導的に行ったトイレトレーラー導入やユニバーサル就労に関する取組において、クラウドファンディング型ふるさと納税によって財源を確保したほか、市民活動団体のSDGs活動支援に企業版ふるさと納税制度を活用するなど、財源確保の手法として全国自治体における参考事例となる。
- ・ 本市SDGs共想・共創プラットフォームの参加者が段階的に取り組んでいく仕組みは、地方創生SDGs金融表彰をいただくなど評価を受け、内閣府主催セミナーでの発表などを通し、他自治体からの問い合わせも増えており、全国自治体の参考事例となっている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

SDGsの理念について、富士市の最上位計画である総合計画を策定する際に、めざす都市像を実現するための基本姿勢として導入し、SDGsの理念に沿った取組を総合的に推進することにより、持続可能な社会を目指す。また、本市の地方創生の方向性を定めるまち・ひと・しごと創生総合戦略や各種個別計画についても、SDGsの理念や視点、バックカasting手法を採り入れながら、市民や様々なステークホルダーとパートナーシップで推進する。

下記以外の各分野の計画においても、策定、改定のタイミングに合わせ、SDGsの理念や視点、取組など必要な要素を反映する。

直近で反映した計画の一例

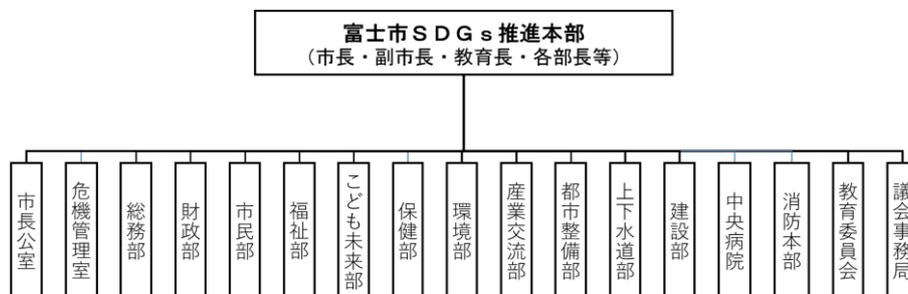
- (ア) 第3次富士市消費者教育推進計画(2022年度策定)
- (イ) 富士市食育推進計画 第4次富士山おむすび計画(2023年度策定)
- (ウ) 第二次富士市自殺対策計画(2023年度策定)
- (エ) 富士市ごみ処理基本計画(2024年度策定)
- (オ) 第2次富士市観光基本計画(2024年度策定)
- (カ) 富士市空家等対策計画後期計画(2022年度策定)
- (キ) 富士市デジタル田園都市総合戦略(2023年度策定)

(2) 行政体内部の執行体制

2019年度においては、市長、副市長、教育長、各部課長職など約180人の職員のほか、市議会議員、外郭団体の職員を対象として、「SDGsのまちづくり」と題したトップマネジメントセミナーを開催。SDGsに関する最新動向などを学び、実践に向けての意識共有を図った。

2020年度には、市長を本部長とする「富士市SDGs推進本部」を立ち上げ、各所属の役割や行政計画への反映方法等に関する基本的な方針を定めるなど、全庁的にSDGsを推進するための体制を構築した。

2021年度3回、2022年度7回、2023年度7回、2024年度6回開催し、未来都市計画の進捗、重点事業の選定、プロジェクトエッグ認定など、全庁的にSDGsを推進するための調整、協議、決定を行う機関として運営している。



【体制図のイメージ】

(3) ステークホルダーとの連携

ア 域内外の主体

(ア) 地区まちづくり活動団体(まちづくり協議会)

市内 26 地区のまちづくり協議会では、地区の将来を見据えながら、構成団体間の連携のもと地区の課題解決や活性化を図るため、地区の特性を活かした主体的な取り組みを進めている。

2016 年に制定した「富士市地区まちづくり活動推進条例」では、「持続可能な地域コミュニティづくりに向けた活力ある地区まちづくり活動を推進すること」を目的としており、地区の住民等と市が連携して地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。

コミュニティ活動活性化に向けたSDGsプロジェクトに参加するほか、後述のFUJI3Sプロジェクトエッグ認定(クラウドファンディング型)制度を活用し、地区まちづくり活動の世代交代を進めるなど、主体的にSDGs共想・共創プラットフォームを活用する事例も生まれている。

(イ) 市民活動団体

2013 年に「市、市民、市民活動団体及び事業者がそれぞれの特性を生かし、最もふさわしい主体が事業を実施することにより、望ましい成果を得ること」等を基本理念に掲げた「富士市市民協働推進条例」を制定し、「自分たちのまちは自分たちの手でつくる」という市民自治を醸成し、真に豊かなまちづくりを推進している。

この条例の基本理念を具現化するため、市民協働事業提案制度を創設し、行政から課題を提示する「行政提案型」と、市民活動団体等が課題とその解決案としての協働事業を提案する「市民提案型」の二種類の提案機会の提供によって、多くの市民活動団体等との協働事業を展開している。

また、地方創生に向け、市民活動団体が企画したSDGsプロジェクト計画を、市が審査・公表し、企業版ふるさと納税等の企業寄附を募り、目標に到達した計画を「FUJI3Sプロジェクトエッグ」として認定、支援する制度を 2023 年度に開始した。

これにより市民活動団体と企業との接点を作り、採択回数ごとに市負担額を漸減するなど、自律を促す仕組みとしている。

<協働事業例(市民協働事業提案制度)>

- ・ 人と動物(犬猫)の共生社会実現のための市民参画促進事業(2021 年度実施)
- ・ スイス・ラトビア ホスタウン市民交流推進事業(2021 年度実施)
- ・ 親子のリサイクル施設見学ツアー事業(2024~2026 年度実施予定)

<協働事業例(クラウドファンディング型認定)>

- ・ 公教育と連動したキャリア教育パイロットプログラムの実践(認定 2023 年度、2024 年度実施)
- ・ エスパルス・コドモノプラスフェス 2024 「te to te」(認定 2023 年度、2024 年度実施)
- ・ BAND BAND BAND Paradise In FUJI(認定 2024 年度、2024 年度実施)
- ・ エントツ・サンタの街 FUJI クリスマスフェス(認定 2024 年度、2024 年度実施)
- ・ 紙から ひろがれ! ペーパーウェイふじ(認定 2024 年度、2025 年度実施)
- ・ 公教育への社会体験型キャリア教育プログラムの提供(認定 2024 年度、2025 年度実施)
- ・ FUJI FUTURE FESTA 2025(認定 2025 年度、2025 年度実施)
- ・ 令和 7 年度 BAND BAND BAND PARADISE IN FUJI(認定 2025 年度、2025 年度実施)
- ・ 松野地区 SDGs推進プロジェクト~住民主体でつくる作る持続可能な地域社会~(認定 2025 年度、2025 年度実施)

- ・ 関係人口(学生)を巻き込んだ持続的な地域活動【まちゼミ】(認定 2025 年度、2025 年度実施)
- ・ 部活動の地域移行に伴う「観光部」発足事業(認定 2025 年度、2025 年度実施)
- ・ 富士リハ 健康応援フェスタ FUJI(健康寿命を延ばそう!!)(認定 2025 年度、2025 年度実施)
- ・ 耕作放棄茶園をなくせ!「地域課題×環境経営」で問題解決に挑む(認定 2025 年度、2026 年度実施)
- ・ 公教育への社会体験型キャリア教育プログラムの提供(認定 2025 年度、2026 年度実施)

(ウ) 金融機関、企業、教育機関等

金融機関等と相互の資源・ネットワーク等を有効に活用し、持続可能な地域の発展につなげるため、様々な分野において官民協働での事業を推進している。

包括連携協定を締結している企業は以下のとおりであるが、産業、健康、まちづくりなど各分野において、県内外を問わず多くの団体と協働し、本市の地方創生を推進している。

<金融機関、保険会社>

(株)静岡銀行、(株)清水銀行、スルガ銀行(株)、日本政策金融公庫、静岡県労働金庫、富士信用金庫、富士宮信用金庫、しずおか信用金庫、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、日本生命保険相互会社、日本郵便(株)、三井住友海上火災保険(株)

<民間企業等>

旭化成(株)、旭化成ホームズ(株)、大塚製薬(株)、(株)コーヨー、静岡ガス(株)、(公社)静岡県宅地建物取引業協会、(株)静岡新聞社、(株)セブンーイレブン・ジャパン、(株)ポーラ、中北薬品(株)

<教育機関>

国立大学法人静岡大学、静岡英和学院大学・短期大学部、静岡福祉大学、静岡社会健康医学大学院大学

イ 国内の自治体

(ア) 神奈川県横浜市

市における豊富な地下水を活かした製紙工場等の集積という地域の強みを活かし、工場の排熱の有効活用に取り組むため、スマートシティ推進のための連携協定を締結している。(2015 年 3 月)

(イ) その他、主な広域ネットワーク等

- ・ 富士山ネットワーク会議(富士宮市、裾野市、御殿場市、小山町4市1町)
- ・ 富士地区広域行政連絡会(富士宮市)
- ・ 静岡県東部地域二市広域行政連絡会(沼津市)
- ・ 岩手県雫石町(友好都市)

(4) 自律的好循環の形成

本市には、制度構築の背景として、以下のような現状がある。

ア 市内事業所等との協働

富士市SDGs共想・共創プラットフォームを発足し、各種イベントの実施のほか、登録制度、プロジェクト登録、認定制度、補助制度などを整備することで、企業がSDGsに取り組み、ビジネスチャンスにつなげられる実効性の高い施策を推進している。

イ 包括連携協定締結企業との更なる連携強化

現在、企業と行政が協働し、地域課題を解決するために締結している包括連携協定は、SDGsの達成に資するものであるため、協定締結企業との更なる連携を強化することで、企業が持つ資源を地域で活用していただく取組を推進する必要がある。また、令和4年度から新たに連携協定を締結するにあたっては、富士市SDGs共想・共創プラットフォームにて、複数の部局と連携したプロジェクトを事前に登録することとしたため、協定締結で終わりではなく、実のある協定を締結できる体制を整えた。(令和7年3月時点、新ルールにおける連携協定締結数2者)

ウ 資金調達の制度活用実績と金融機関との連携

(ア) クラウドファンディングの活用

全国に先駆けて導入したトレイレーラーでは、ガバメントクラウドファンディングにて約1,250万円の寄付をいただいた実績があり、現在、個人版クラウドファンディング型ふるさと納税の対象を拡大している。

(イ) FUJIS PROJECTエッグ認定(クラウドファンディング型)の展開

非営利活動団体が企画したSDGsプロジェクト計画を、市が審査・公表し、企業版ふるさと納税等の企業寄附を募り、目標に到達した計画を「FUJIS PROJECTエッグ」として認定、支援する制度を2023年度に開始した。これにより、非営利活動団体が企画提案する能力を向上させ、また寄付をきっかけに地方創生や本プラットフォームに関心を持つ企業も増えている。

この非営利活動団体と企業の接点として、金融機関をはじめとするSDGs応援団が機能している。

エ「富士市CNFプラットフォーム」の運用

市では、CNFの実用化の加速に向けて、情報収集、製品や技術紹介、協業可能な企業や研究機関等のマッチング等、連携の機会となる「オープンプラットフォーム(共創の場)」として2019年11月に「富士市CNFプラットフォーム」を設立した。

プラットフォームには、企業、教育機関、研究所、金融機関などが幅広く参画し会員間同士のオープンイノベーションを加速させるとともに、全国のCNF実用化に向け取り組んでいる推進組織等と広域的なネットワークの構築を推進している。

【制度の運用】

令和4年3月、富士市SDGs共想・共創プラットフォームを発足させた。

プラットフォームでの活動は、①参加して情報を集め目標を定める段階(共想段階)、②実際にSDGs未来都市実現に向け取り組む段階(共創段階)、③世界を変える段階

(富士市から世界を変える段階)の3段階として構築し、企業・団体・個人のSDGsに関する習熟度等に応じ活動できる仕組みとした。

(ア) 行動宣言 (①共創段階)

SDGs未来都市富士市の実現に取り組むことの宣言であり、プラットフォームへの参加(行動宣言番号が付され、プラットフォーム活動に必要な。)申込である。

市内・外、法人・団体・個人の区別なく宣言できる。宣言することにより、本市SDGsの情報がメールマガジンの形で配信される。

令和7年9月現在 行動宣言数 2,568

(イ) 推進企業等登録 (②共創段階)

SDGs未来都市富士市の実現に向け、企業・団体内で率先的にSDGsに取り組み、今後取り組み始める企業・団体の模範となる者とした。42項目のチェックリスト、KPIの設定、毎年度の実績を市SDGsポータルサイトにて公開する。

令和7年9月現在 推進企業登録数 63

なお、企業のSDGsの達成に向けた具体的な取り組みを全庁体制で支援し、また官民連携を拡大するため、令和6年4月から富士市SDGs推進本部会議において協議を開始している。

この協議の中で、現在の自己チェックシート方式から、SDGs達成に資する市制度への参加状況に基づく方式へ変更することを素案とすることとし、令和7年9月に現登録企業やSDGs応援団との意見交換を行うなど、令和8年4月に予定する制度改定に向けて作業を進めている。

(ウ) プロジェクト登録 (②共創段階)

行動宣言をした2以上の主体がSDGs達成に資する活動を登録する制度である。本市制度の特徴として、ゴール17番であり、理念である5つのPの一つであるパートナーシップによる現状の打破を狙い「2つ以上の主体によるSDGs達成に資する活動」を条件としている。取組状況等を市SDGsポータルサイトにて公表できる。

令和7年9月現在 プロジェクト登録数 45

(エ) SDGs 応援団 (②共創段階)

プラットフォームの参加者がSDGs達成に向けた取組を行う際に、専門的な見地から様々な支援を行う組織等を登録する制度である。

令和7年9月現在 応援団登録数 22

(オ) FUJIS プロジェクトエッグ認定 (②共創段階)

プロジェクトのうち、「富士市から世界を変える」ことが期待できる有望なものを申請に基づき認定する。認定を受けたプロジェクトの活動に対し市が単年度1回のみ交付するスタートアップ型、市が選定した市民活動団体のSDGs計画を公表し企業寄附を募るクラウドファンディング型(複数年・複数回可)がある。

令和7年9月現在 FUJISプロジェクトエッグ認定数 26

(スタートアップ型12、クラウドファンディング型14)

(カ) FUJI3S プロジェクト認定 (③富士市から世界を変える段階)

プロジェクトのうち、「富士市から世界を変える」有望活動を自薦・他薦にて審査し、認定する。また将来成果を上げたものについては、表彰制度も整備する予定。

令和7年9月現在 FUJI3Sプロジェクト認定数 1

(キ) 行政課題の公開 (共想・共創の創出 兼 地域課題の解決)

企業等のビジネス展開としてSDGs活動を意識し、本プラットフォームへの参加を誘引するとともに、本市の持つ地域課題の解決を公開する。提案内容等を富士市SDGs本部会議にて審査し、予算要求における重点事項等として推進を図る。

令和7年9月現在

公開課題事項数	100
累積打合せ等申込数	142
累積提案数	30
うち採択件数	22

(ク) 今後の計画

富士市SDGs共想・共創プラットフォームにおいて、多くのプロジェクトを生み出し、SNSを活用して情報を発信するとともに、FUJI3Sプロジェクト認定を増やすことで、富士市から世界を変える循環を生み出す。



4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 事業の推進

SDGsの視点から、①経済、社会、環境のそれぞれの先導的な取組を掛け合わせ、新たな価値を創造、②パートナーシップを深め、地域力を結集、③パートナーシップで達成する好循環を生み出すために構築する「富士市から、世界を変える共想・共創プラットフォーム」は、次のように事業を推進していく。

ア 見える化

プロジェクトをSDGsの取組として一覧化することで、新たなステークホルダーとの連携や、事業認知度の向上など、事業効果の拡大が期待できるほか、SDGsプロジェクトエッグ成長記録として、過程も見える化することで、全国の地方創生の推進に資する取組モデルとしての役割を担う。

イ 共有化

各々の先導的取組や地方創生に関する包括連携協定に関わる産・学・官・金の様々なステークホルダーに協力していただくなど、個別に専門家等を探すことなく、幅広い分野の方の関与を求めため、応援団制度を創設した。

ウ 機会・チャンス

登録制度を持続可能な経営に向けて取り組む企業のお墨付きとするとともに、金融や自社のPRなどのインセンティブの付与や、シンポジウムや交流会の開催、行政課題事項の広報等、ウェブサイトを通じた共想・共創する場を創設し、SDGsに取り組むことをビジネスチャンス獲得の後押しとしている。

エ 裾野の拡大

プロジェクトの進捗状況や成果の発表、登録者間の情報交換、先進事例の学びの場となる交流会を実施することで、SDGsを身近に取り組むことができる。また、市内在住の高校生の参加や、大学生などの転出超過にある若い世代が、学びと実践のフィールドとして本市を訪れることで、関係人口として繋がりを創ることが期待される。

推進企業について、取組段階に応じて区分することで更なる裾野の拡大を図る。

オ 実践の土壌

推進企業のSDGs取組を全庁で支援する体制とするなど、企業のSDGs実践を進める。また、市民のSDGs取組を、企業が資金・技術で応援する仕組みを深化し、市民、企業、行政のパートナーシップによるSDGs実践が次々と生まれる自律的に好循環する仕組みを作る。

カトレードオフの緩和

プラットフォームでの活動を通じて、SDGsの理念が浸透し、様々な主体が、経済・社会・環境の三側面の調和がとれた社会に参画し、貢献できる社会を目指すことができる。

静岡県富士市 第3期SDGs未来都市計画
(2026~2030)

令和8年3月 策定